

第2回 刈谷市水道事業及び下水道事業審議会

・議題1 刈谷市水道事業経営戦略の改定について

令和6年7月22日

1. 第1回審議会の振り返り
2. 経営戦略改定の方向性
3. その他の主な見直し内容

1. 第1回審議会の振り返り

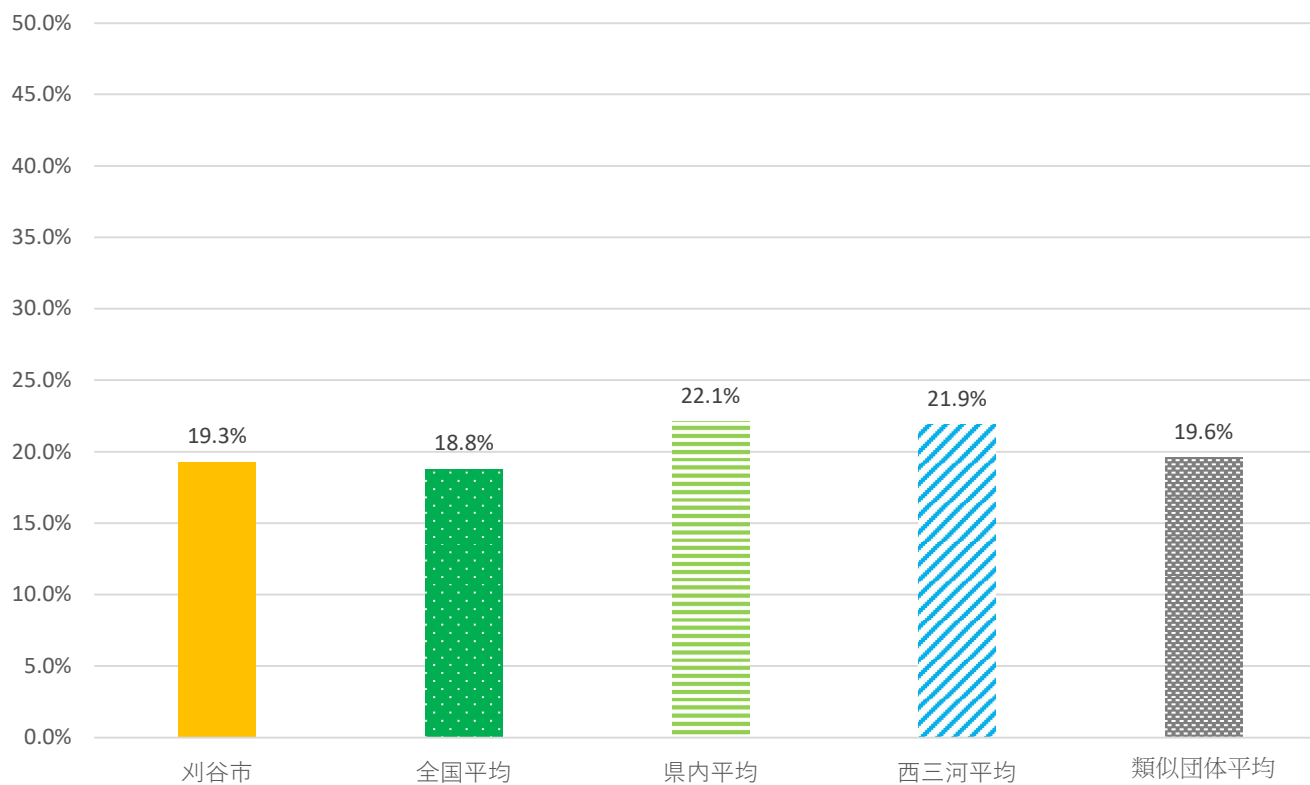
2. 経営戦略改定の方向性

3. その他の主な見直し内容

1. 第1回審議会の振り返り

全体の管路の耐震管率について

【全体の管路の耐震管率】 19.8% (R4)



全体の管路の耐震管率(R3)

1. 第1回審議会の振り返り

水道水に含まれるPFOS・PFOAについて

【水道水の暫定目標値】50ng/L 以下

		R2	R3	R4	R5
原水	深井戸	ND	ND	ND	ND
	伏流水	24ng/L	22ng/L	24ng/L	17ng/L
水道水		7ng/L	12ng/L	12ng/L	ND

※NDとは「Not Detected」の略で、検査結果が検出下限値（5ng/L）を下回ったことを指します。

1. 第1回審議会の振り返り

水道水に含まれる亜硝酸態窒素について

【水道水の基準値】0.04mg/L 以下

		R2	R3	R4	R5
原水	深井戸	ND	ND	ND	ND
	伏流水	0.007mg/L	0.007mg/L	0.005mg/L	ND
水道水		ND	ND	ND	ND

※NDとは「Not Detected」の略で、検査結果が検出下限値（0.004mg/L）を下回ったことを指します。

1. 第1回審議会の振り返り

水道水に含まれる硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素について

【水道水の基準値】10mg/L 以下

		R2	R3	R4	R5
原水	深井戸	0.42mg/L	0.37mg/L	0.42mg/L	0.35mg/L
	伏流水	0.92mg/L	0.90mg/L	0.67mg/L	0.76mg/L
水道水		0.69 mg/L	0.75mg/L	0.64mg/L	0.56mg/L

1. 第1回審議会の振り返り

市民への広報・啓発活動について

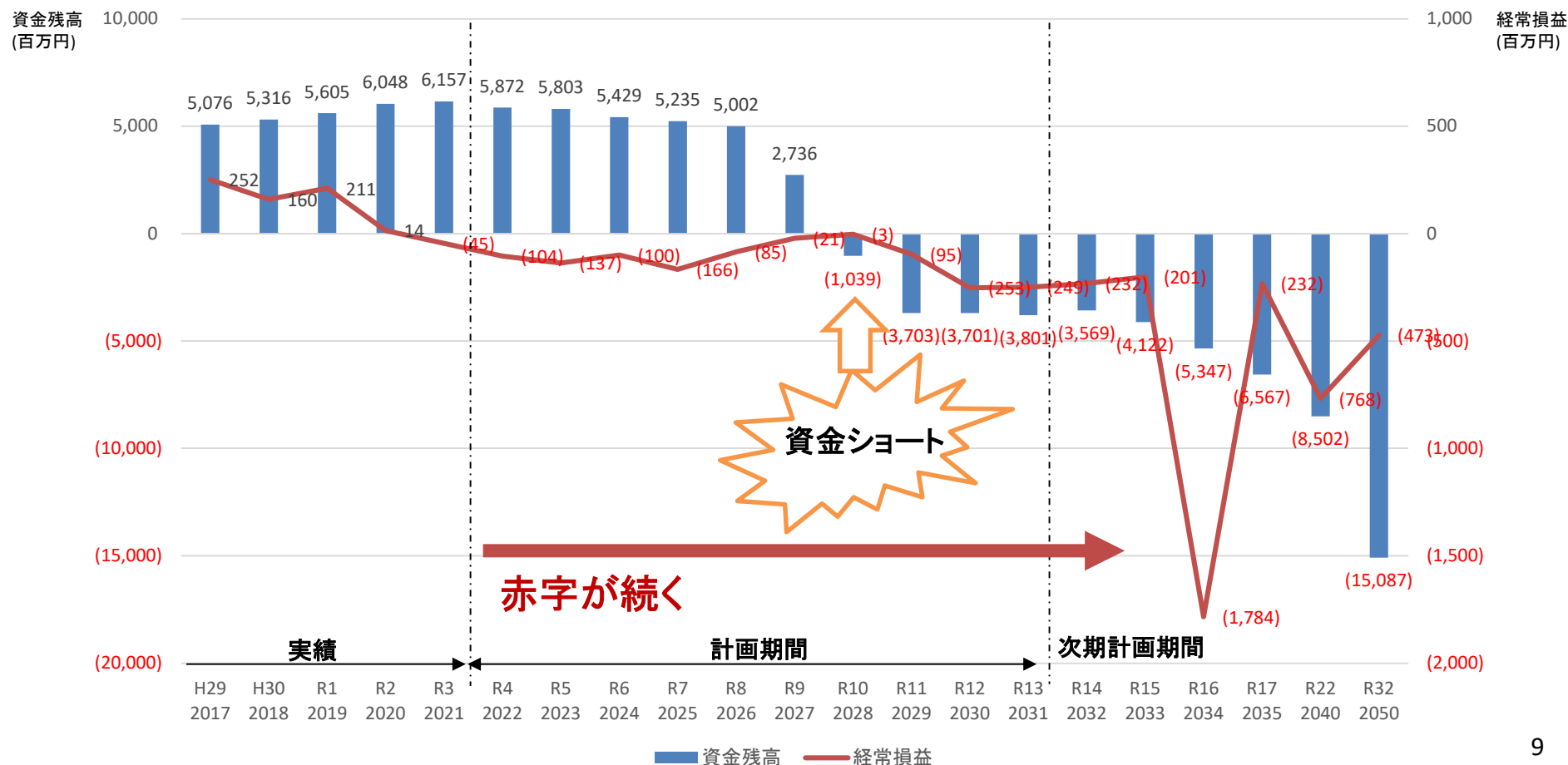
- 8月1日の「水の日」に合わせ、デジタルサイネージによるPRに加え、広報誌（8月1日号）に水道事業の状況を掲載
- わんさか祭りにて、体験型ブース（クイズ等）を設けたイベントへの参加
- 市内小学校の施設見学の受入れ
- 水の館「アクアルームかりや」



1. 第1回審議会の振り返り

刈谷市水道事業の課題と今回の審議会

- 現状に即した経営戦略に改定し、資金ショートを防ぎ、財政収支の健全化を図る必要があります。
- 今回の審議会では、具体的な改定の方方向性や内容について説明します。



1. 第1回審議会の振り返り

2. 経営戦略改定の方向性

3. その他の主な見直し内容

2. 経営戦略の改定の方方向性

改定の趣旨

経営戦略では、決算時等に進捗状況を審議会で評価し、3～5年毎に必要なに応じて改定するものとしています。

計画策定より3年が経過し、有収水量の減少や物価高騰などにより、計画と実績に一部乖離が生じており、事業環境は更に厳しさを増しています。

今回の改定は、社会情勢等の変化に合わせ、**投資と財源の収支均衡の再検討を中心とした中間見直し**を行うものです。

○計画期間（10年間）

令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までとします。

2. 経営戦略の改定の方方向性

改定の方方向性

- 水道施設の耐震化を現在の計画どおり実施
- 資金ショート防止
- 物価高騰下における健全経営

➤ 投資計画・財政計画により検討

2. 経営戦略の改定の方方向性

投資計画

(現経営戦略)

今後の発生が懸念される南海トラフ地震での被災を最小限に抑えるため、令和13年度（2031年度）を目標に基幹施設等の耐震化を実施します。

(1) 重要給水施設管路

令和12年度（2030年度）を目標に医療機関や避難所等の重要給水施設への給水を担う重要給水施設管路の耐震化を実施します。

(2) 配水池の耐震化

水道水を安定供給するため、令和13年度（2031年度）を目標に実施します。

(3) 水源浄水場の耐震化（全面更新）

令和12年度（2030年度）を目標に水源浄水場の全面更新を実施します。

(4) 老朽管路の更新

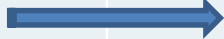
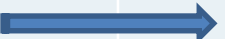
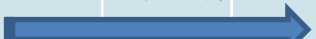
老朽管の破損による大規模漏水、漏水に伴う断水を未然に防止するため、(1)～(3)の耐震化事業と並行して、老朽管路の更新を実施します。なお、耐震化事業が完了する令和13年度（2031年度）以降は、管路更新率を1.66%へと引き上げ、管路の更新速度を加速させます。

(改定の方方向性)

- ・ 想定される南海トラフ地震に備え、耐震化工事が必要
- ・ 資産の老朽化度合は高くなってきており、老朽管の更新工事が必要
- ・ これら工事の必要性は継続しており、スケジュールは経営戦略上変更なく記載する。
- ・ 投資金額については昨今の物価高騰により数値を更新する。

2. 経営戦略の改定の方方向性

投資計画

基幹施設等		R 4 2022	R 5 2023	R 6 2024	R 7 2025	R 8 2026	R 9 2027	R 10 2028	R 11 2029	R 12 2030	R 13 2031	現計画 概算費用 約149億円	改定数値 概算費用 約186億円	
重要給水施設 管路												約24億円	約30億円	
配水場	一ツ木		 新設		 既設耐震化							約9億円	約12億円	
	南部			 新設			 既設耐震化					約18億円	約21億円	
	横根									 既設耐震化		約2億円	約3億円	
水源浄水場								 全面更新				約96億円	約120億円	
老朽管路の更新												 加速	R13以降 管路更新 率1.66% へ	—

2. 経営戦略の改定の方方向性

財政計画

財政目標

(現経営戦略)

- (1) 資金残高 10 億円以上の確保
東日本大震災で最大 5 か月間断水が続いたことから、年間給水収益（約 23 億円）及び収益的支出（約 25 億円）の半年分に相当する 10 億円以上の資金残高の確保を目指します。
- (2) 企業債の活用（新規企業債の発行水準）
新規企業債は、世代間負担の公平性を確保できる水準である企業債残高対給水収益比率 300% 以内で発行することとします。
- (3) 繰入金の調整
基幹施設等の耐震化を推進するため、総務省が示す繰り出し基準に基づき、耐震化事業等の対象経費を一般会計と調整します。

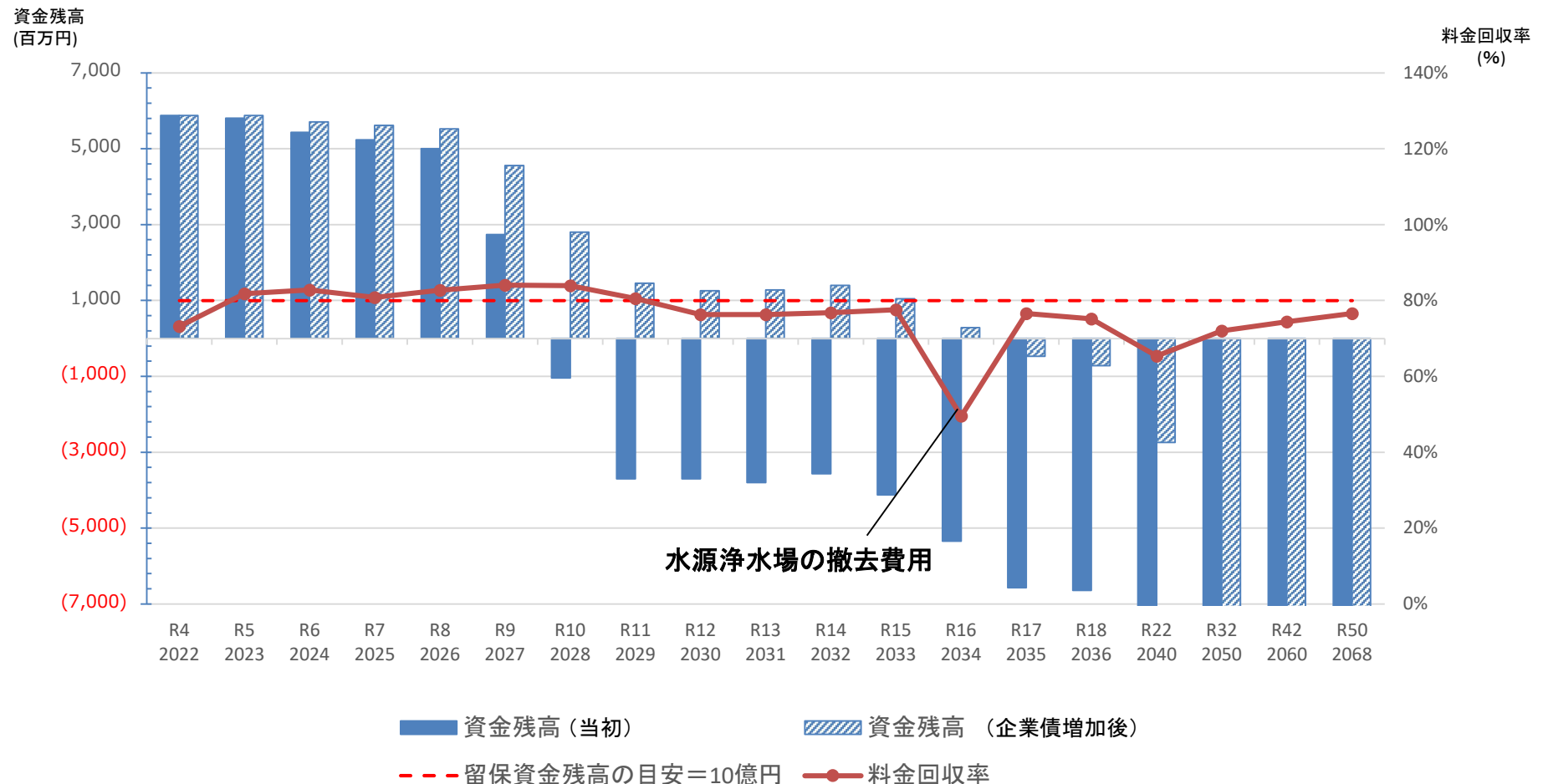
(改定の方方向性)

- ・現状のシミュレーションでは10億円の確保ができておらず、計画期間最終年度（R13）において、約48億円の資金不足であるため、改善策の記載が必要。
- ・企業債の活用は必要であるが、現状シミュレーション（企業債を当該水準まで借りる状況）では利益確保ができていない。この状況でさらに企業債を発行すると、実質的に企業債により赤字補填することになるため、望ましくない。企業債の方針は現状通りとする。
- ・一般会計からの繰入金については繰出基準による現状どおりとする。

2. 経営戦略の改定の方角性

財政計画

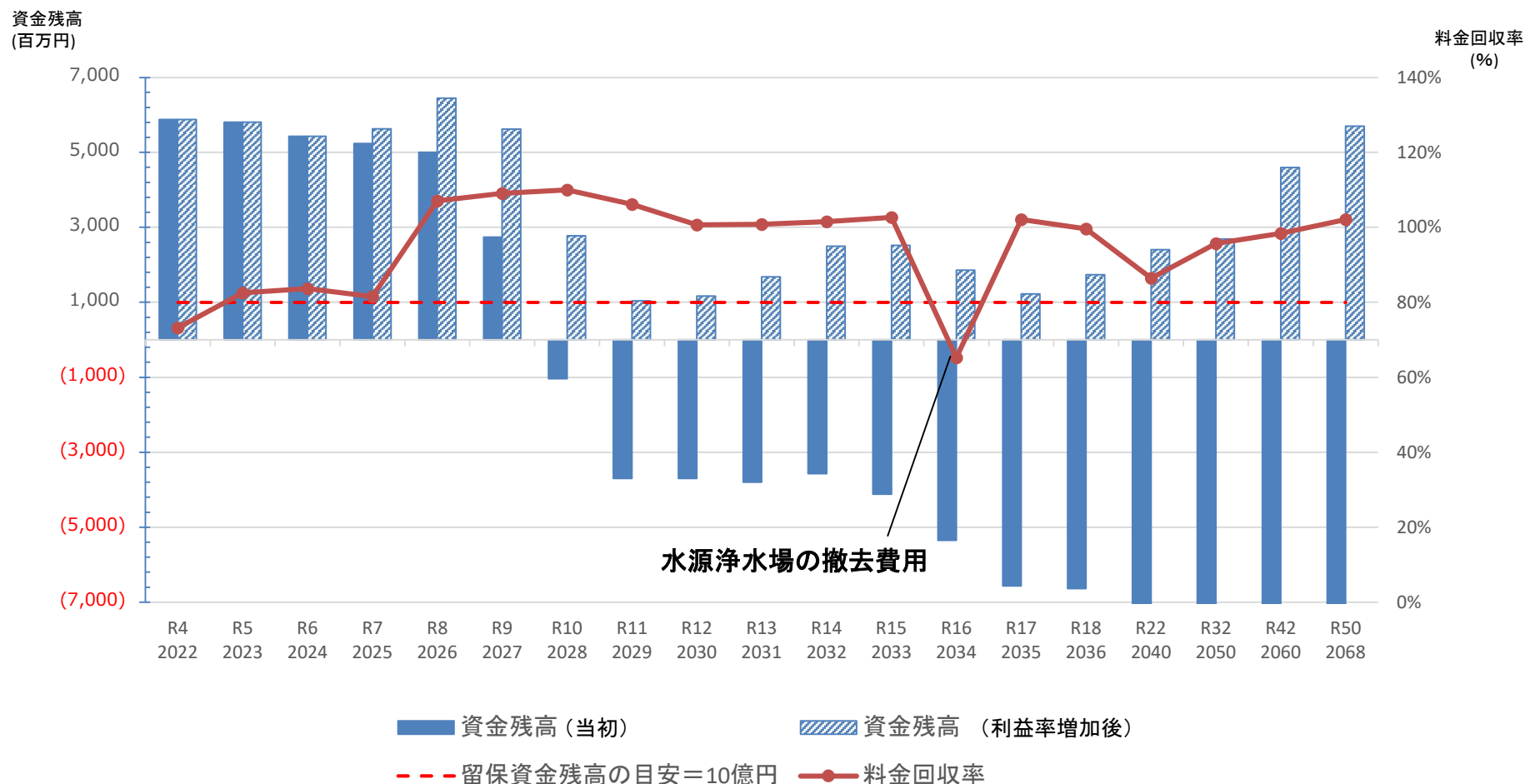
(参考) 企業債を建設改良費の50%で発行し続けた場合
 令和9年度以降企業債残高対給水収益比率が300%を上回る推定値。この場合であっても企業債返済負担が後年発生するため、利益確保ができていない場合、将来的に資金ショートは免れない。



2. 経営戦略の改定の方角性

財政計画

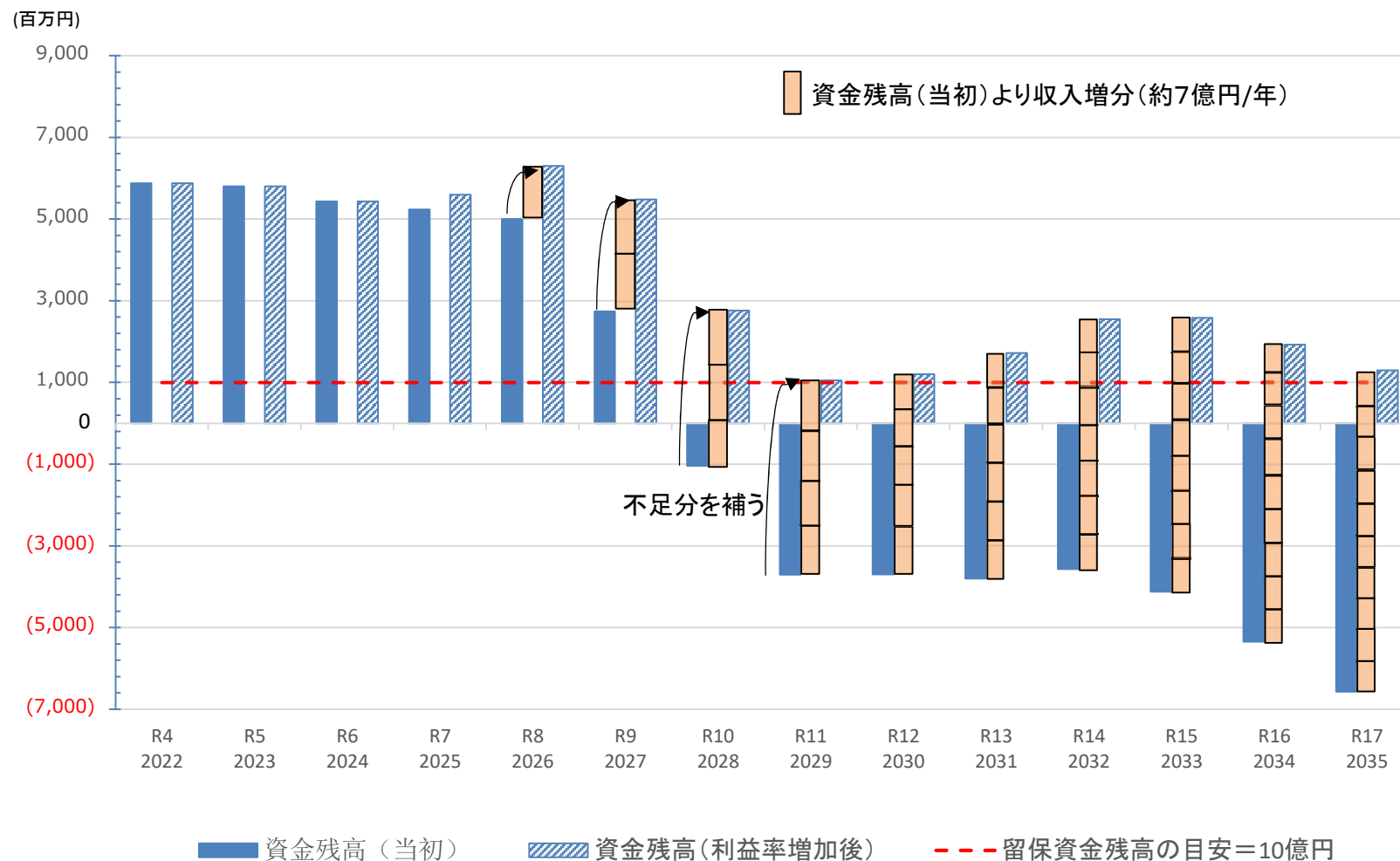
(参考) 利益率を100%を超え(3条が黒字となる)、かつ、留保資金残高を10億円確保しようとする場合
今後の耐震化工事や県営水道料金の値上げ(R8)に備えた上で資金ショート回避し、R8に利益率を
100%超え、かつ、留保資金残高を10億円確保するためには、年間およそ7億円が必要になります。



2. 経営戦略の改定の方角性

財政計画

(参考) 毎年おおよそ7億円の増収を積み重ねることにより、当初の資金残高の不足分を賄うことができ、資金残高10億円を確保することができます。



1. 第1回審議会の振り返り
2. 経営戦略改定の方向性
3. その他の主な見直し内容

3. その他の主な見直し内容

第2章 水道事業の概要

1 水需要(給水)の状況

令和5年(2023年)3月31日現在

供用開始年月日	昭和35年4月1日
法適(全部・財務)・非適の区分	全部適用
計画給水人口 (第4期拡張2次変更事業令和4年 (2022年)1月19日認可)	158,000人
現在給水人口	152,312人
有収水量密度	3.4千m ³ /ha

2 施設の状況

水源	受水、伏流水、地下水			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	815.44km
	配水池設置数	13※		
施設能力 (配水能力)	58,700m ³ /日		施設利用率	85.1%

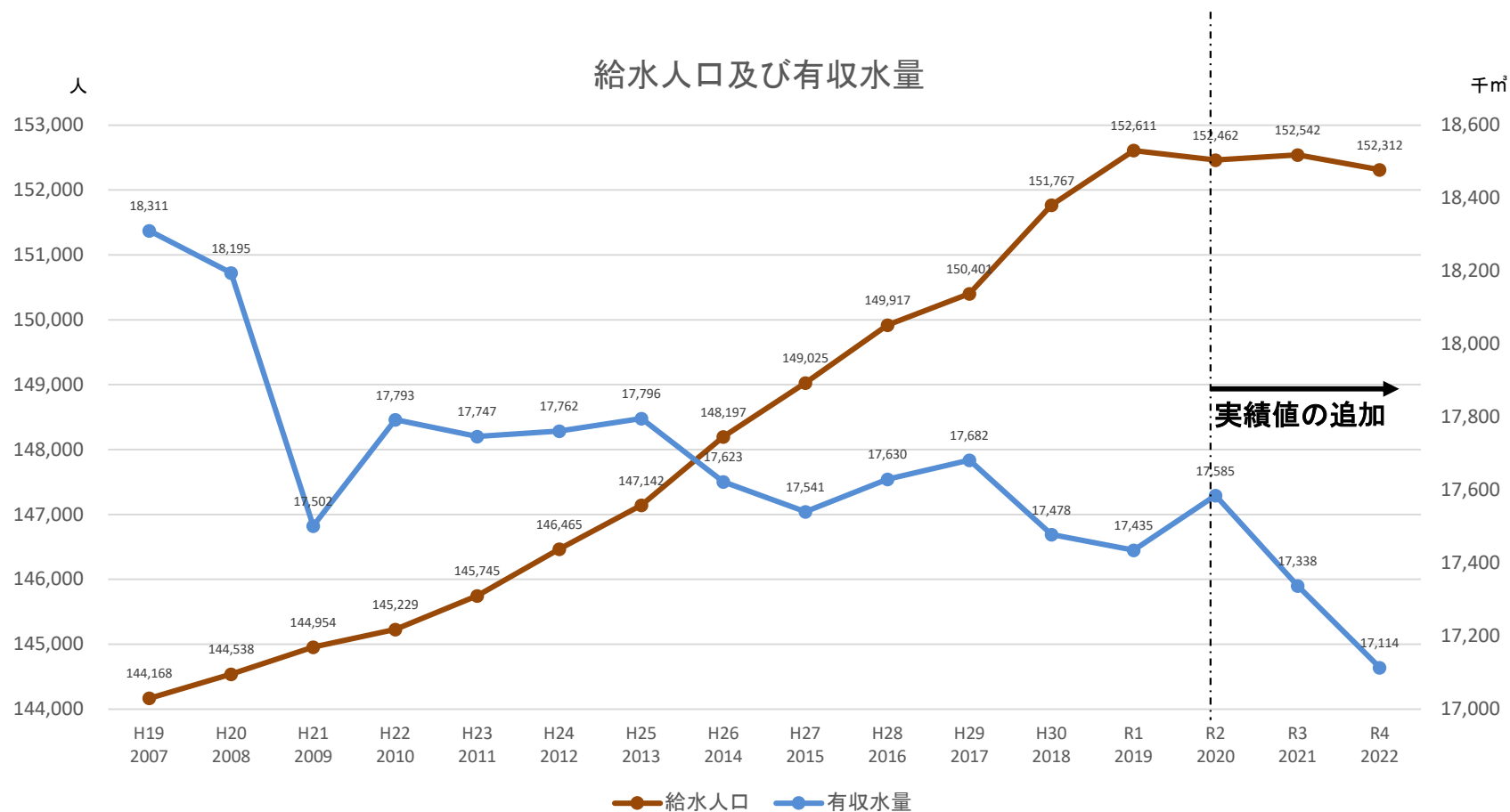
※1基(横根配水場)休止中

3. その他の主な見直し内容

第2章 水道事業の概要

1 水需要(給水)の状況

(1) 給水人口及び有収水量

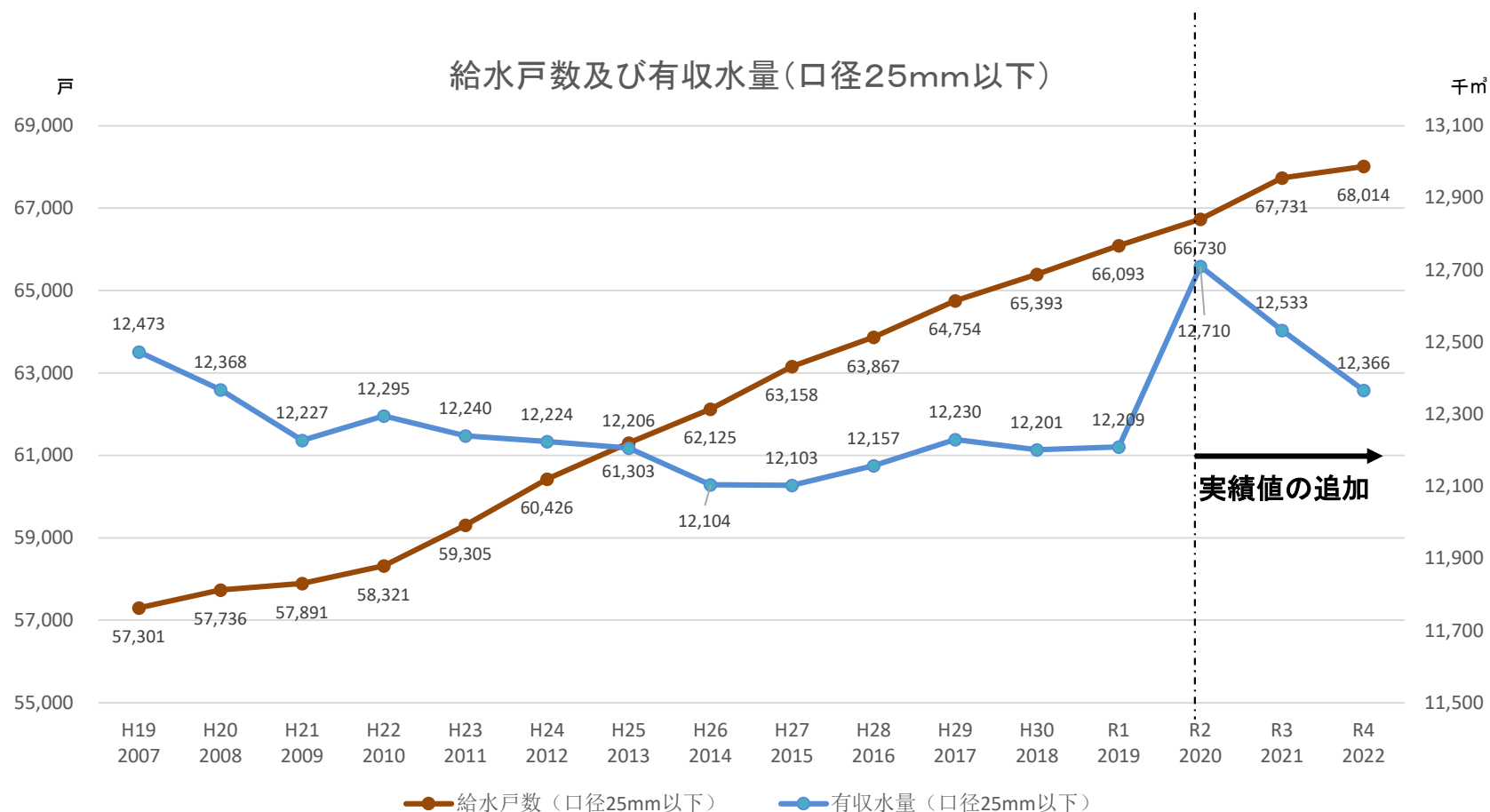


3. その他の主な見直し内容

第2章 水道事業の概要

1 水需要(給水)の状況

(2) 口径別有収水量(口径25mm以下)

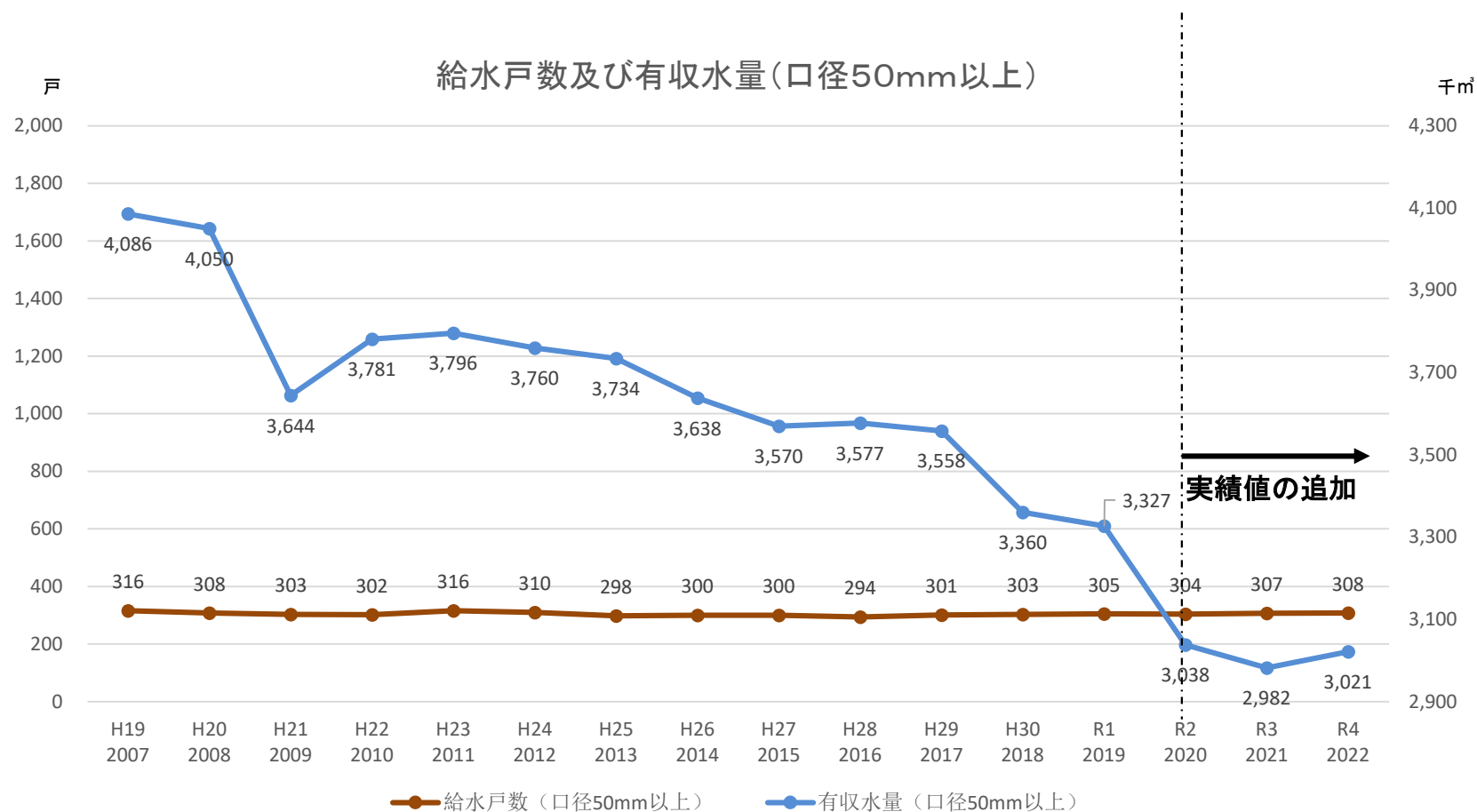


3. その他の主な見直し内容

第2章 水道事業の概要

1 水需要(給水)の状況

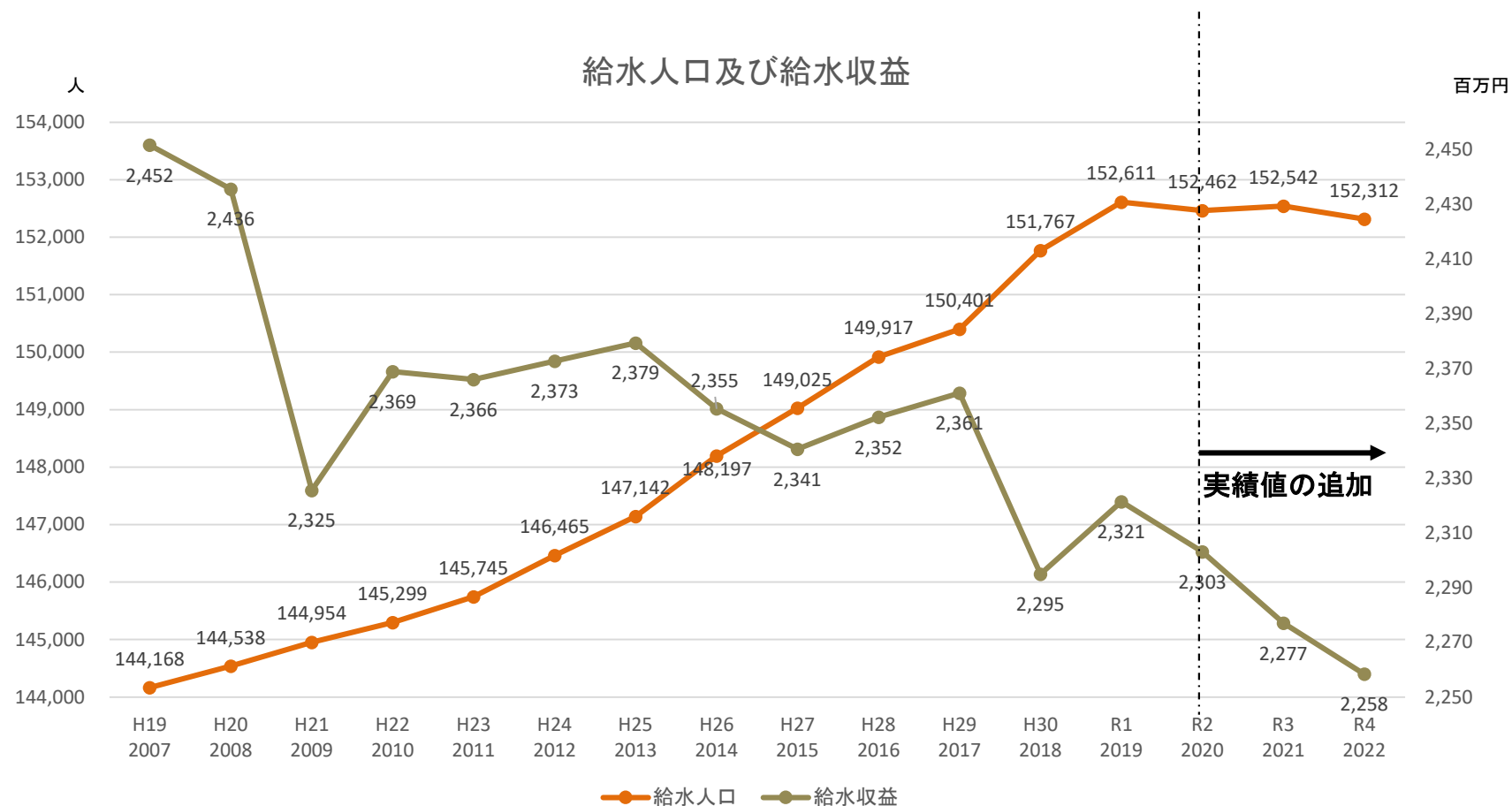
(2) 口径別有収水量(口径50mm以上)



3. その他の主な見直し内容

第2章 水道事業の概要

4 料金収入(給水収益:税抜き)の状況



※令和2年度、4年度においては、基本料金免除に対する一般会計からの補助金を加えた金額を給水収益としている。

3. その他の主な見直し内容

第2章 水道事業の概要

6 これまでの主な経営健全化の取組の追加

(1) 民間活用

- ・ R4 中部電力ミライズ「引っ越しおまとめ便」との連携
(電子申請による開閉栓受付)

(2) お客様サービス

- ・ R4 アプリを使った口座振替登録の電子申請化の導入

(3) その他

- ・ R3 マイクロ水力発電設備の導入 (GXの推進)
- ・ R5 検針困難箇所にスマートメーターの設置 (DXの推進)
- ・ R5 水道管AI劣化診断による漏水の早期発見・予防保全の効果検証 (DXの推進)

3. その他の主な見直し内容

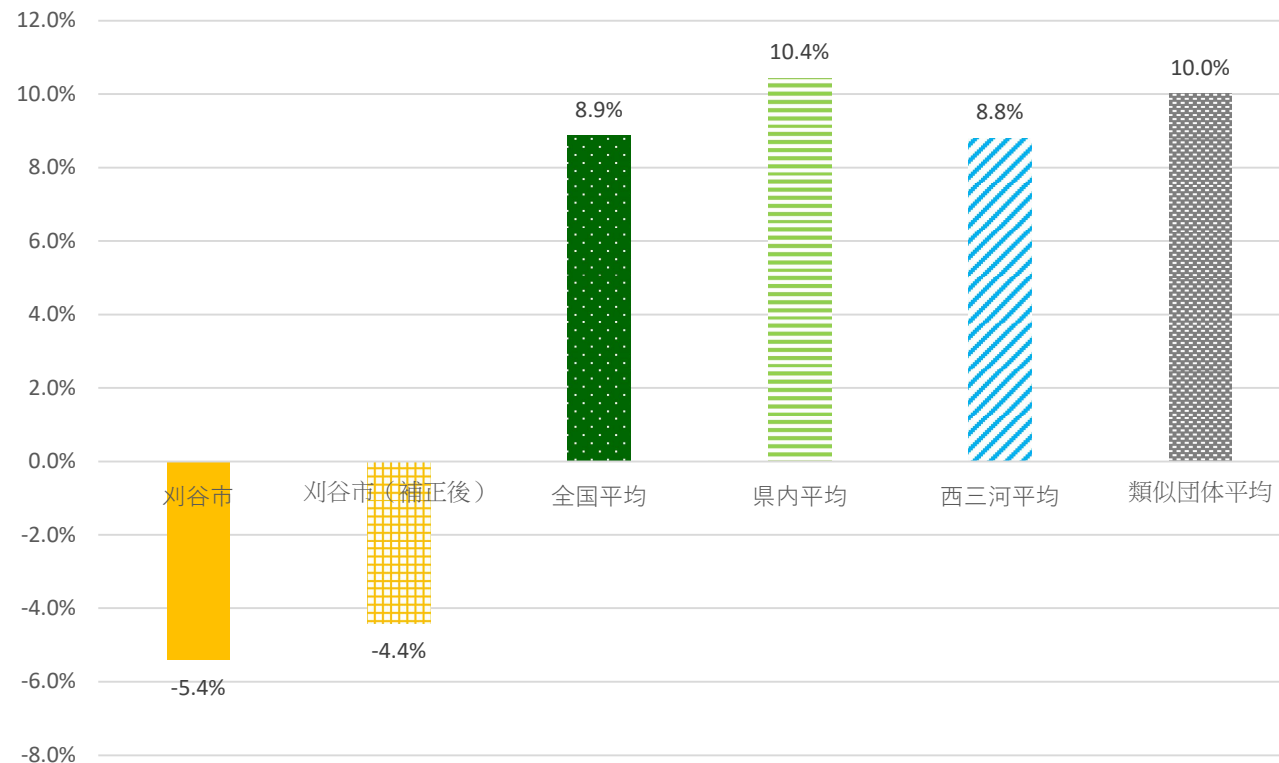
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

① 営業収益対経常利益率



※補正後は基本
料金免除に対す
る補助金を加え
た金額を給水収
益とした場合

3. その他の主な見直し内容

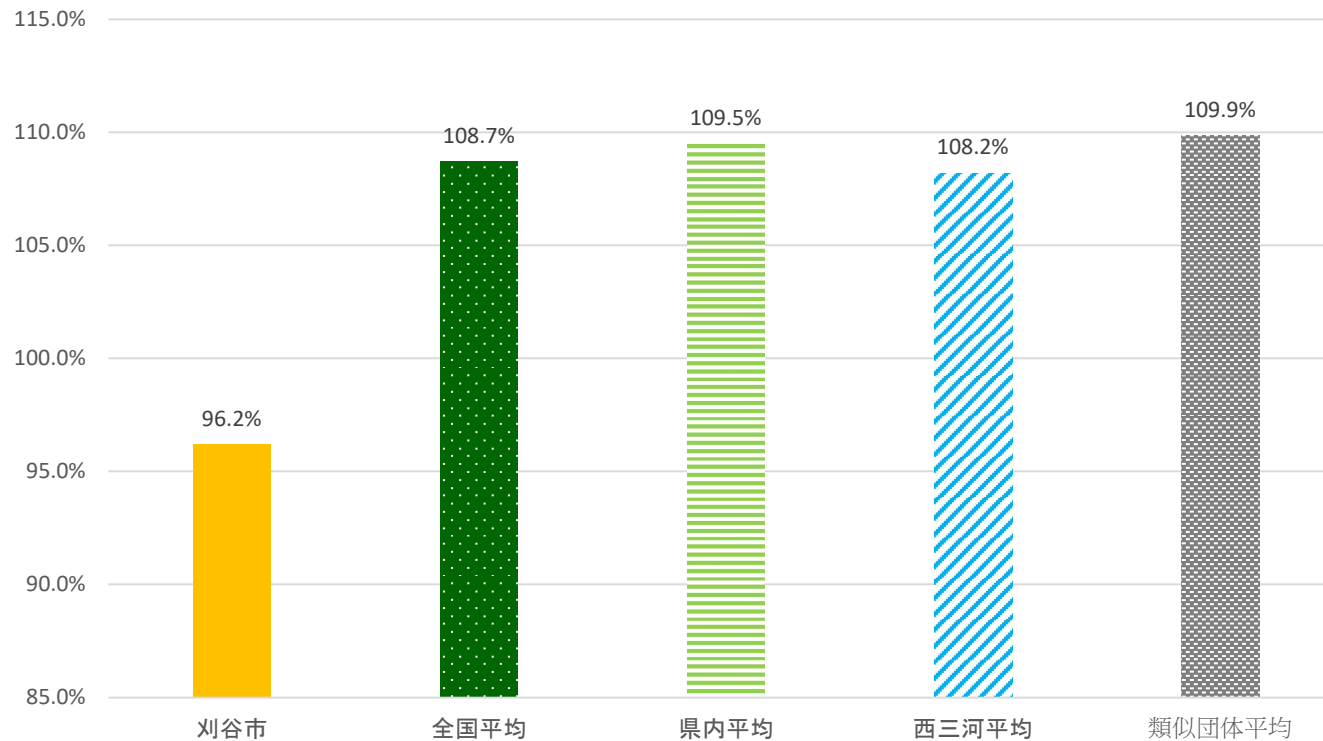
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

② 経常収支比率



3. その他の主な見直し内容

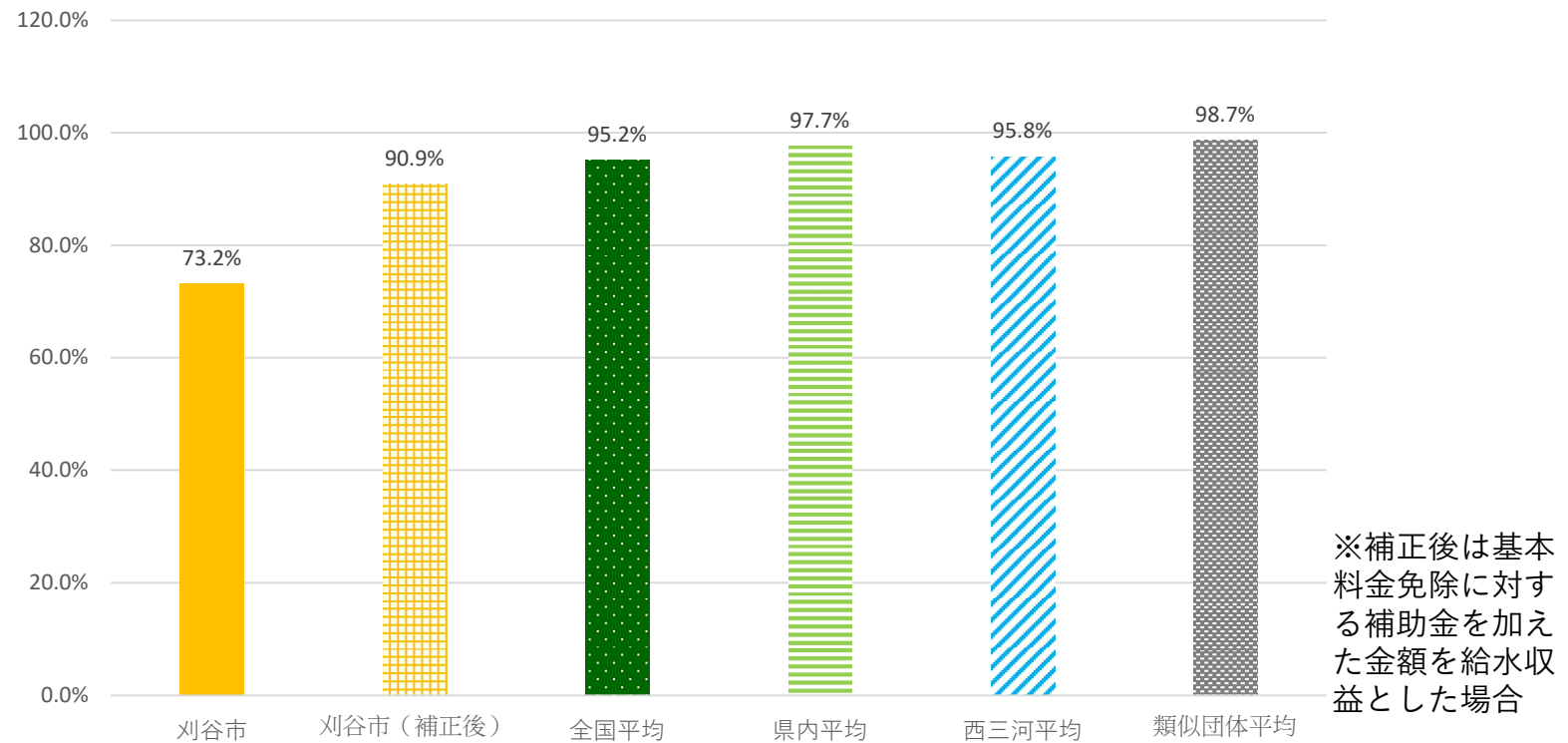
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

③ 料金回収率



3. その他の主な見直し内容

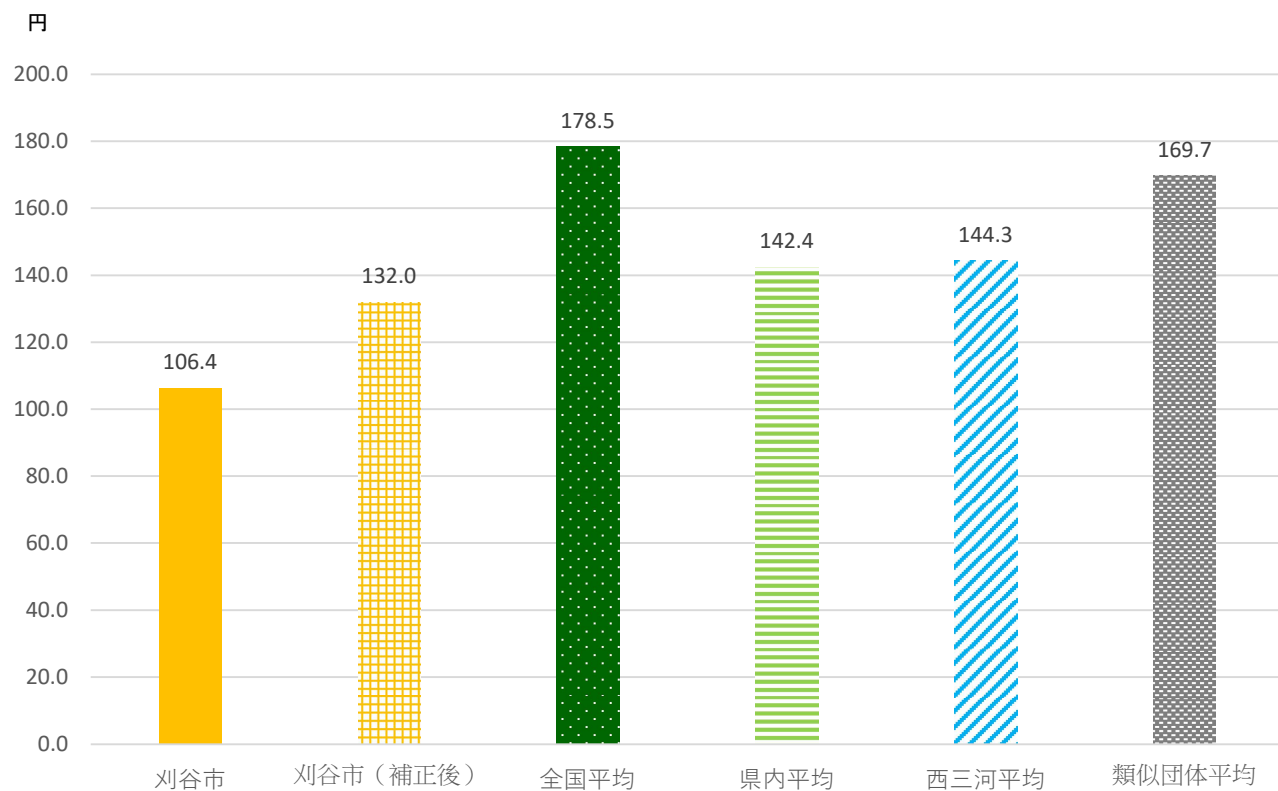
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

④ 供給単価



※補正後は基本
料金免除に対す
る補助金を加え
た金額を給水収
益とした場合

3. その他の主な見直し内容

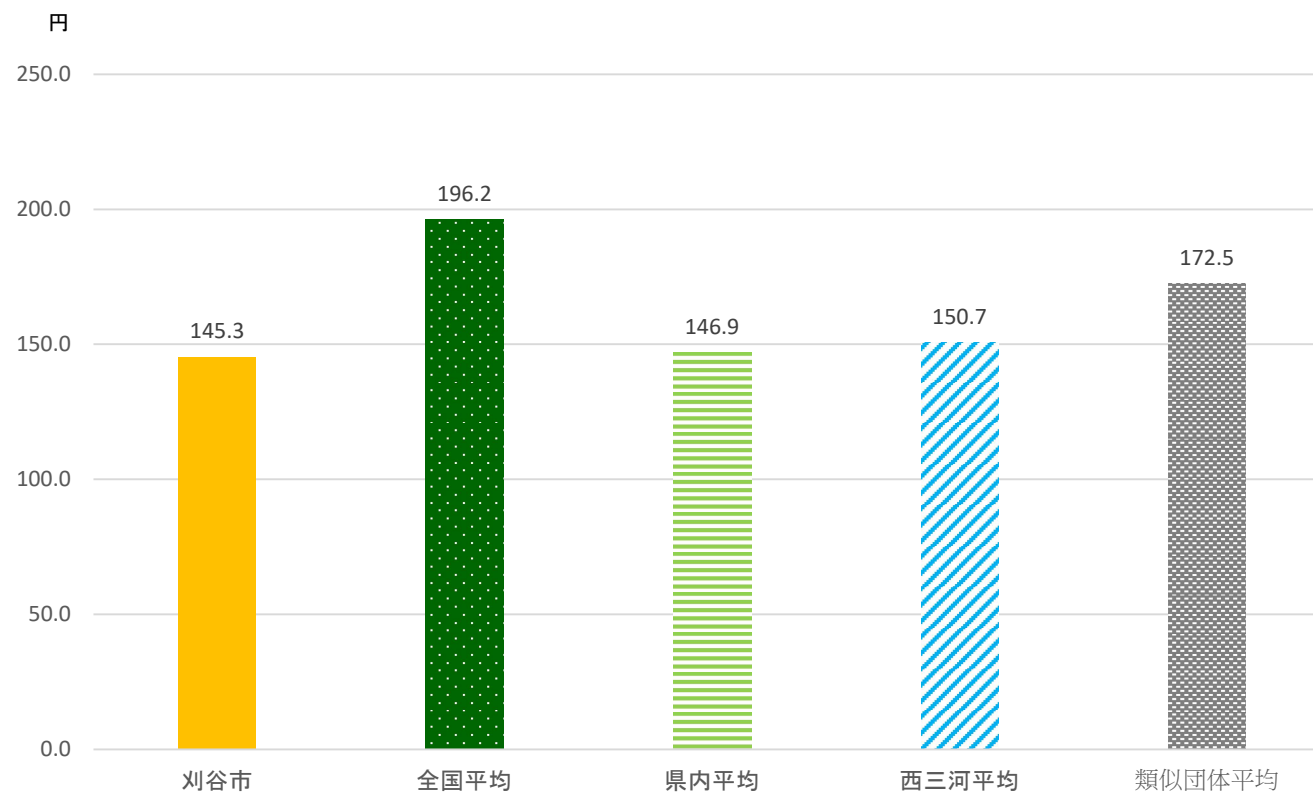
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

⑤ 給水原価



3. その他の主な見直し内容

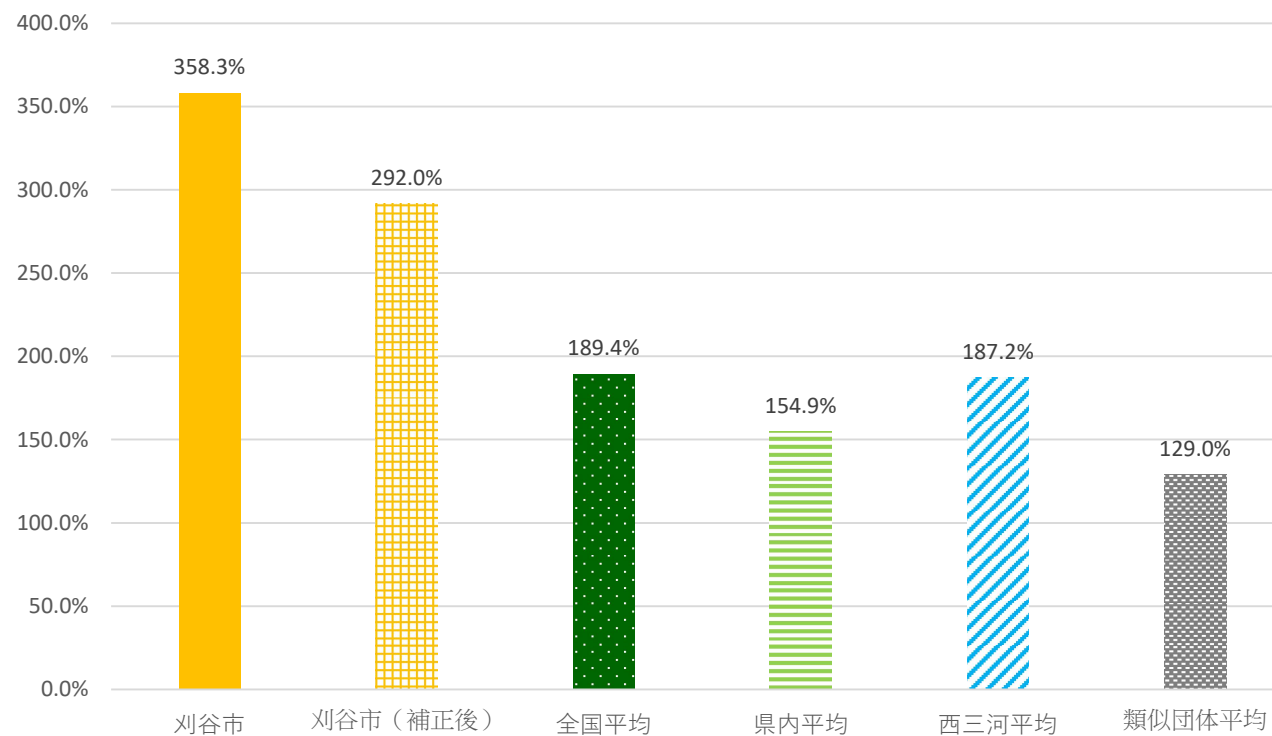
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

⑥ 営業収益対資金残高比率



※補正後は基本
料金免除に対す
る補助金を加え
た金額を給水収
益とした場合

3. その他の主な見直し内容

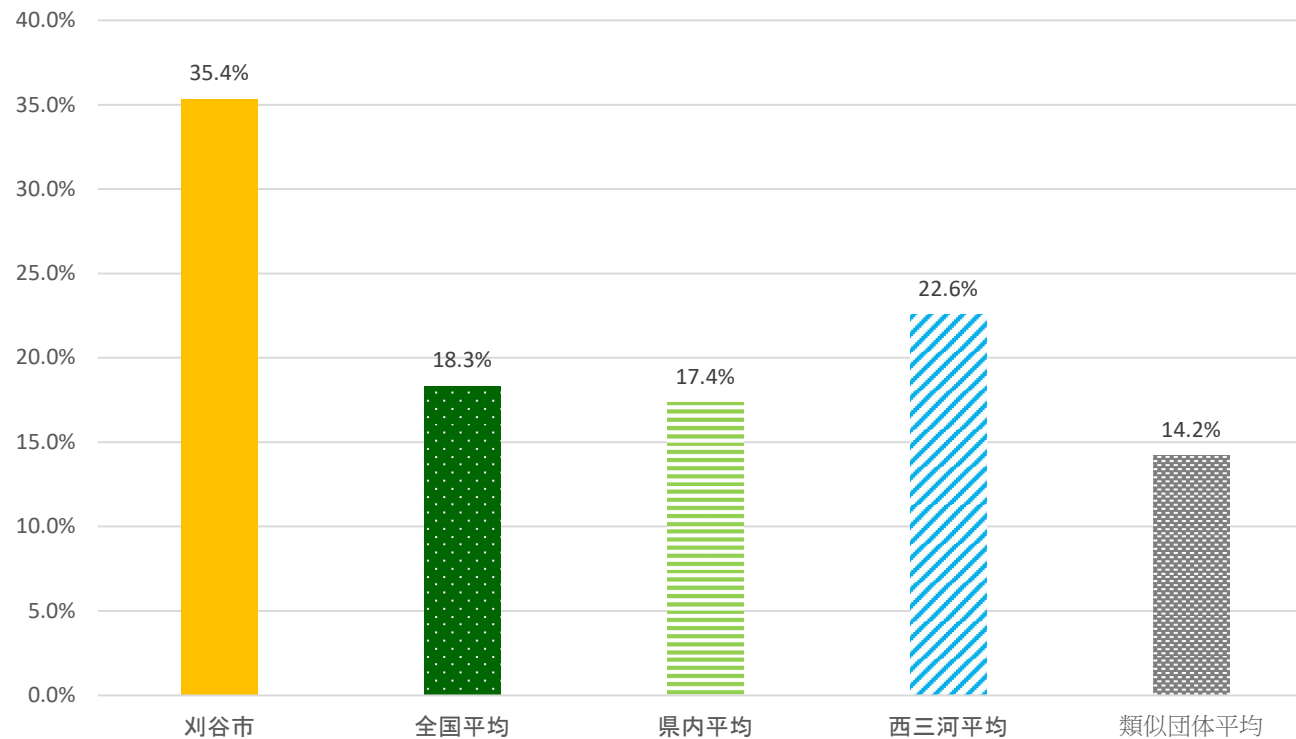
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

⑦ 減価償却累計額対資金比率



3. その他の主な見直し内容

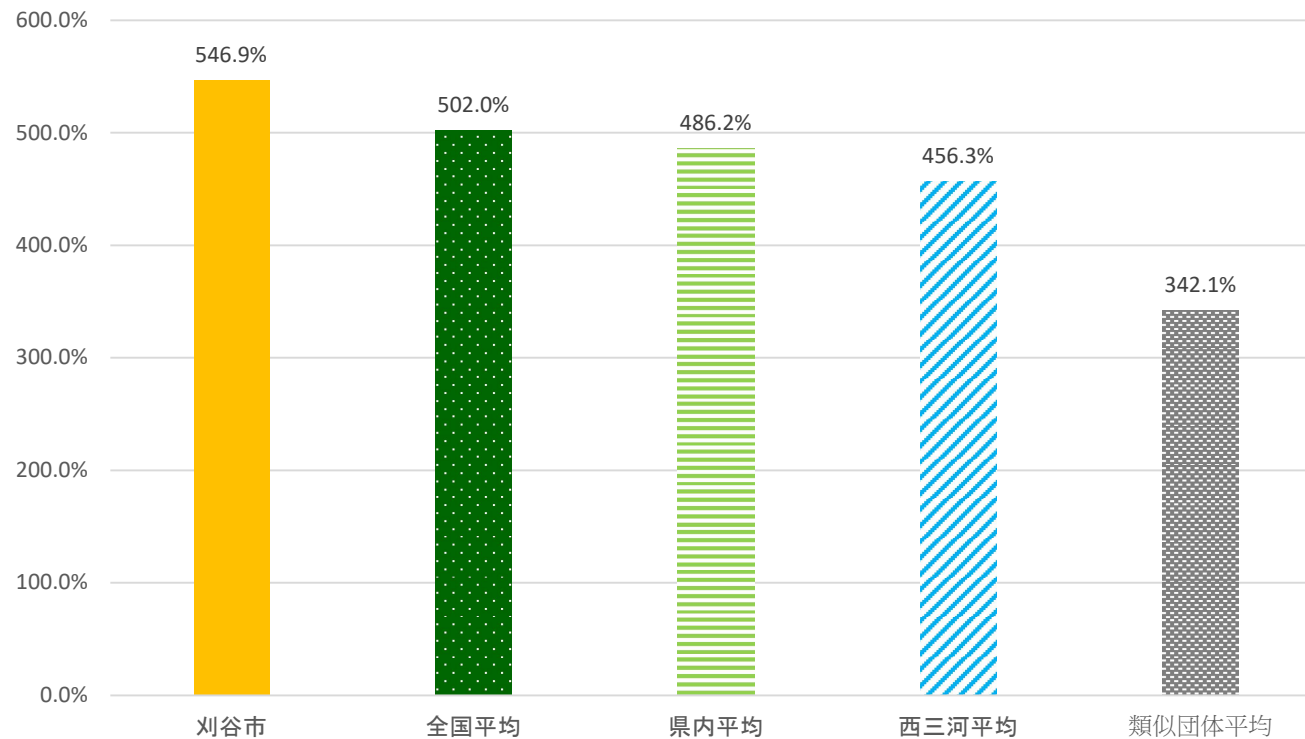
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

⑧ 流動比率



3. その他の主な見直し内容

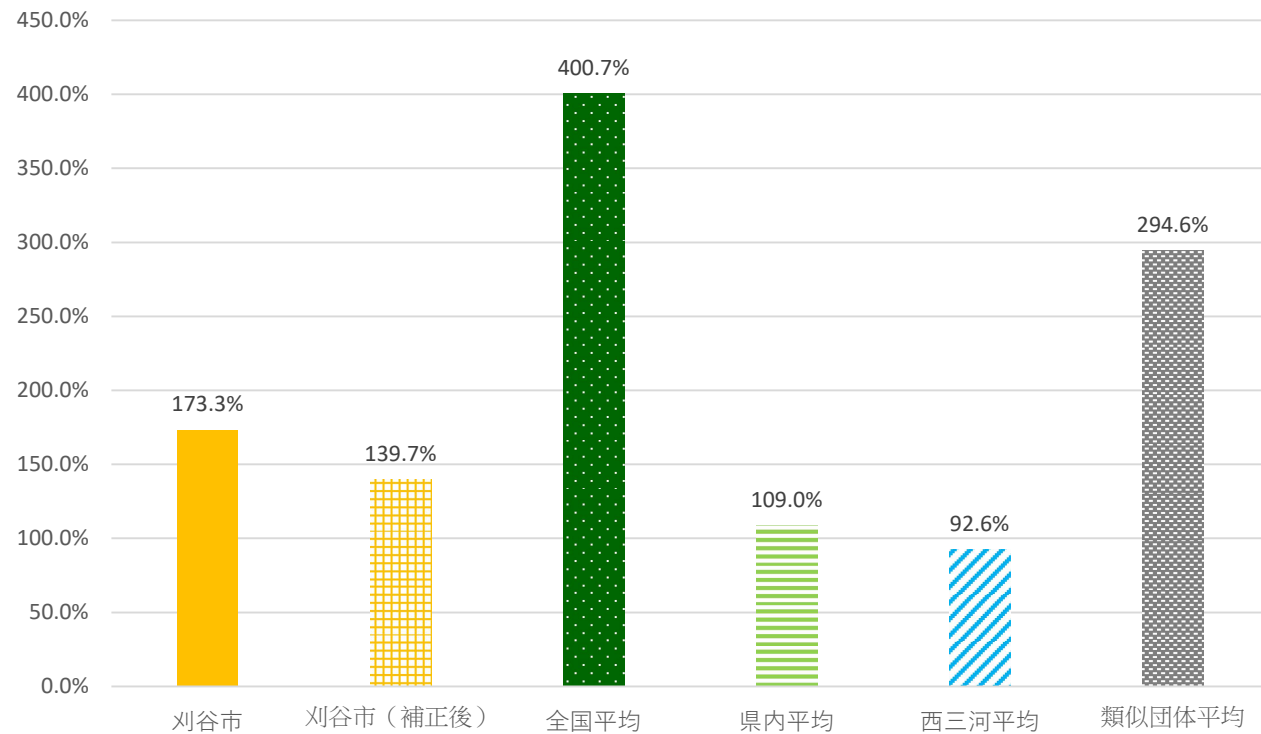
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

⑨ 企業債残高対給水収益比率



※補正後は基本
料金免除に対す
る補助金を加え
た金額を給水収
益とした場合

3. その他の主な見直し内容

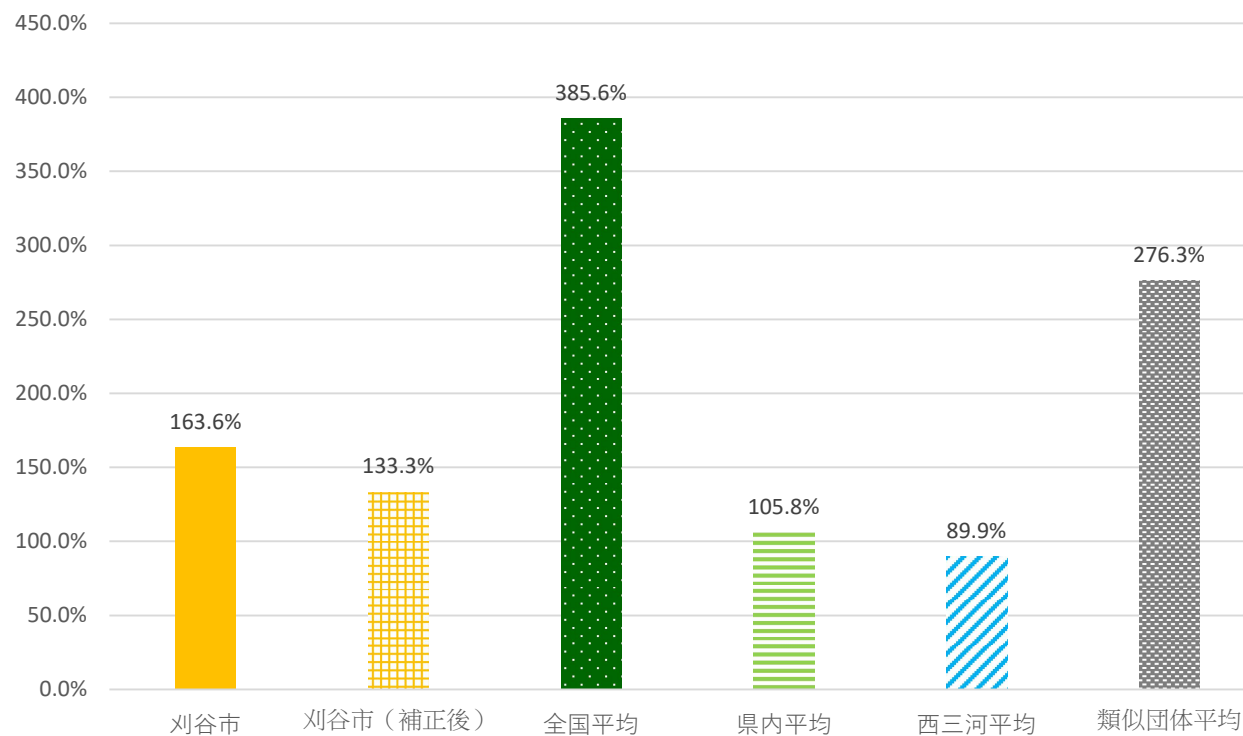
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

⑩ 企業債残高対営業収益比率



※補正後は基本
料金免除に対す
る補助金を加え
た金額を給水収
益とした場合

3. その他の主な見直し内容

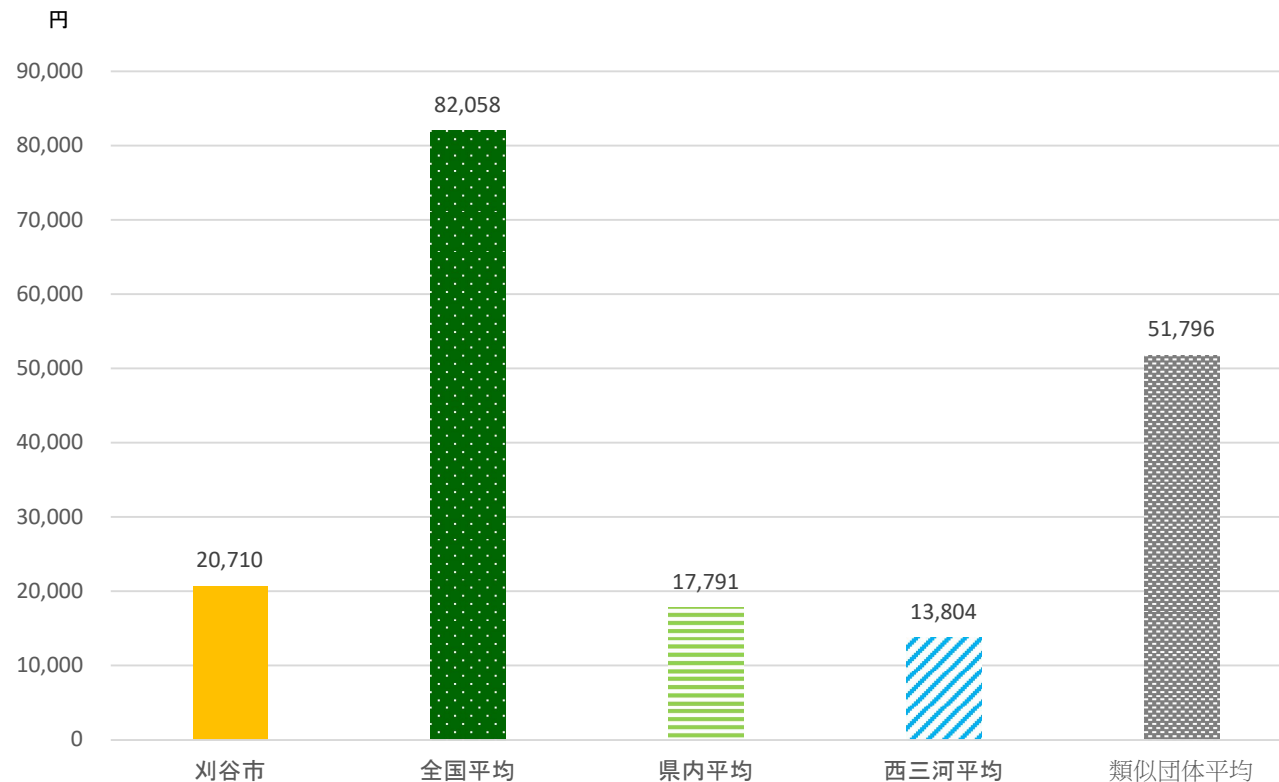
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

⑪ 一人あたり企業債残高



3. その他の主な見直し内容

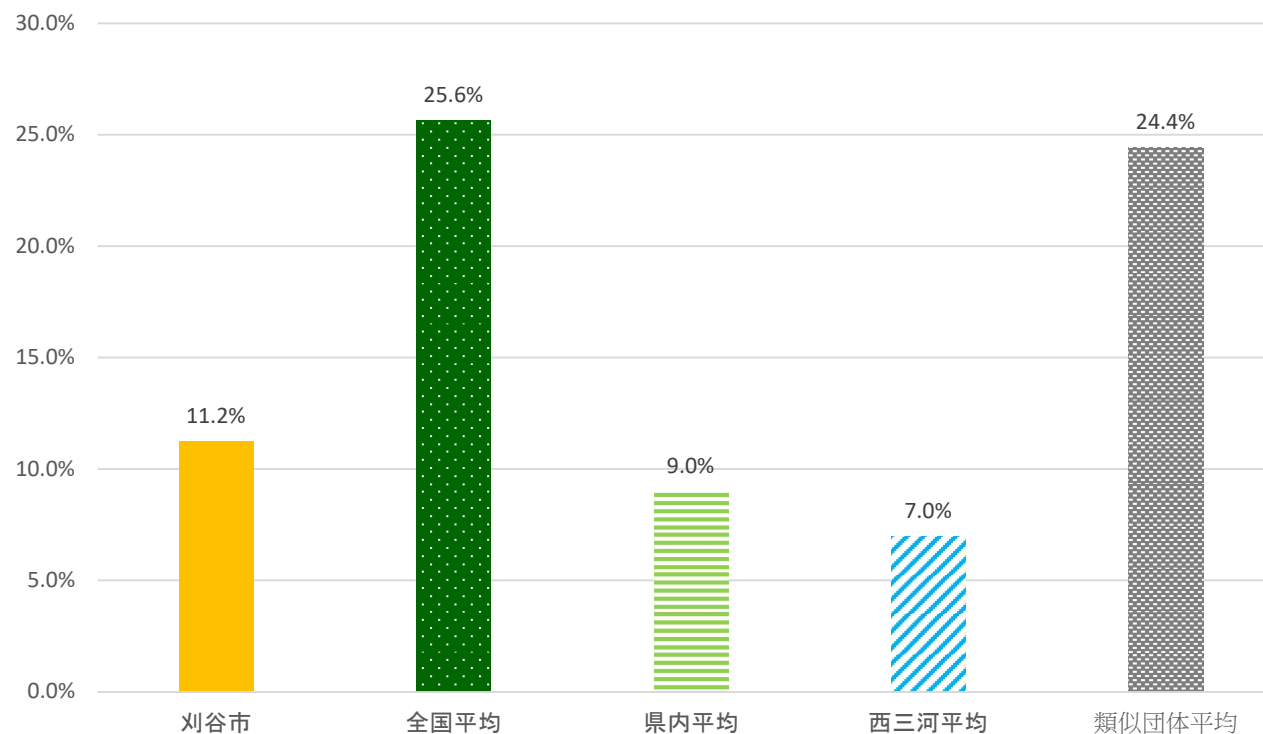
第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(2) 投資・財政の主な指標

イ) 財政

⑫ 企業債割合



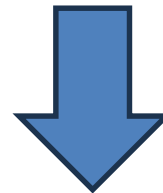
3. その他の主な見直し内容

第2章 水道事業の概要

7 経営の状況分析・課題(令和4年度決算)

(3) 現状分析から見た主な課題

- ・ 財政面においては、収益性が著しく低い状況にあります。
- ・ 有収水量の減少や物価高騰による費用の増加等を勘案すると、**収益性に抜本的な改善が求められます。**
- ・ 資金残高や企業債残高の水準についても、今後の施設更新費用の増加に伴い、現状より悪化する見通しとなっています。



将来にわたって健全な経営を維持するため、**料金改定を含めた経営改善のあり方を検討し**、長期的視点に立った経営基盤の強化に取り組むことが重要となります。